

Q

自治振興室を設けるべきだ

A

全体の組織機構との調整で検討



奥田正和議員

●奥田 自治センター

移行の流れは合併後の最重要課題であった。地域の将来像作成など、事務引継ぎもふまえて住民に安心を与える室の設置は必要である。公助の気持ちがある。

Q

職員研修の見直しを

A

新しい発想の職員に育成

●奥田 企業研修が実

際に役立っているのだろうか。今の時期はもっと世羅の課題を見つけて現場を熟知させる研修をしてはどうか。

■町長 効果は充分あると認識している。3

Q

職務権限に問題あり

A

支所にも専決事項を認めている

●奥田 事業決裁がス

ムーズにいく方法は現状がベストとは思えないが。

■町長 条例・規則で

分掌事務をさだめ、金銭外の事でも合議し問題は無い。今後、本庁に集中しスリム化も必要と考えている。



Q

持続可能な財政基盤はできたか

A

行財政改革の実行で



小川信晃議員

●小川 ひとつの財布

にすることで自治体経営の基礎強化が出来るとした合併。しかし、年々財源不足額は拡大、混沌としてきた。経済の活性化も今日に至って何もない。今の

Q

小規模校の再生、どう進めるか

A

一定規模の配置が必要

●小川 地域の小規模

校は教育面から見ると様々な社会性の問題もあるが、地域の共有財産としての側面も持つ。どのような再生を

考えるのか。

■教育長 複式学級を

財源基盤をどのように評価するのか。

■町長 合併したこと

で、人件費の削減や、国県の合併による補助金のメリットなどで一定の基盤はできた。一方、H22年度の危機的状況も回避する見込みではあるが、今後は行財政改革を着実に実行することで確実なものとしていく。

Q

「改善勧告」なげ出してくれないのか

A

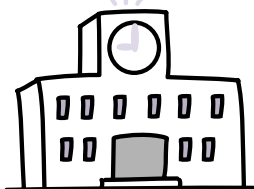
任期中には見通しをつける

●小川 踏みにつられ

る実態はゆるされないところまできた。測定数値はオーバーしているのに、法による改善勧告をなぜ出さない。企業任せで糸口がつかめるのか。

■町長 企業任せには

していない。我慢も限界であることも認識している。今、県立広島大学と協定を結び、調査研究に着手している。よって、任期中には改善計画を示す見通しである。



Q みんなで高めるごみ分別意識は

A 減量化と分別学習を



末盛 守議員

●末盛 家庭ごみ収集にかかる町費が7,800万円、うち、燃えるごみは約60%、加えて燃えるごみを固形燃料に加工し、福山火力発電所へ引き取ってもらっている。このごみ加工等に2億4,000万円支払っている。今後、住民協力で分別の徹底と減量に取り組む経費節減を図る必要がある。どう対処するか。

■町長 不燃ごみ処理は人手選別で取り組んでおり、経費がかかる。ごみ減量化やリサイクルの啓発活動は、地域のごみステーションへ

行き分別学習会、小学生を対象に環境学習会

を実施している。ごみの出し方のガイドブックの全戸配布により努力している。一層の分別収集とリサイクル運動に積極的に取り組んでゆく。

Q 自ら守る地域組織は

A リーダー育成研修会から

●末盛 地震など大災害が発生したら、公の機関の助けだけでは困難で個人、家庭、地域で守るしかないと考えている。①全世帯へ配布されている「防災のしおり」の啓発は。②災害に対する地域指導は。

③災害基金が必要ではないか。

■町長 ①防災出前講座の資料として活用する。②地域のリーダー育成の研修会を行う。③大規模な災害に充てるよう検討する。



Q 今後の高齢者医療制度は

A H20年10月から予定



矢山 武議員

うなるのか。

■町長 国保税の年金からの徴収は、H20年10月からの予定。70歳から74歳の1割部分は、国が負担なので変化はない。

75歳以上の保険料の所得割りは、7・14%均等割り4万円程で平均保険料は6万円近くになる。半年後からは均等割りが1割。

Q 今後の農業をどう守る

A 集落を守るための法人を育成

●矢山 米価が下がる中で価格対策が求められ、今後の農村が心配される。これからの農政と法人化によって後継者が育つのか。

■町長 大豆、麦、アスパラを進める。認定

農家80、農事法人20で、集落法人は自治組織の一部を担う有力な存在として期待している。今後一層集落法人の育成・確保に努める。

Q 新年度の財政見通しは

A 行革で財政健全化

●矢山 公共下水道事業、ケーブルテレビなど借金が増える中、自治センター化、小学校の統合など周辺不安が増している。住民サービスと財政安定化の考えは。

■町長 来年度は、3億5,000万円の収入不足で、事業の重点化、協働のまちづくり、事務費の節減を図る。引き続き行革を進め財政健全化を行う。



Q

中山間地域の医師確保は

A

非常に厳しい状況



松本秀治議員

●松本 本町の医療施設は、H18年時点で一般診療所12施設、歯科医6施設である。病床数は世羅中央病院110床含め164床、医師数は世羅中央病院含め23名であるが医師数・病床数は県の平均を下回る現状である。中央病院の医師不足に加え、患者増により待ち時間増加、医師はあまり休憩もとれず、医療業務をこなし、このままでは、医師の健康状態も危ぶまれる。医師確保の一手段として、教育や研究の充実、活性化を図る事を目的に民間企業や自治

体が大学に寄付し、希望するテーマを病院に出向き研究し、かたわら、診療を行う講座すなわち寄付講座に取り組み事を提案する。

■町長 医師を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。特に中山間地域においては医療提供体制の維持が極めて厳しい状況が続いて

いる。その公立世羅中央病院では、少ない医師の過重労働にもつながらり早急な体制整備が必要であり、病院運営にも大きな影響を及ぼすものである。今後、広島大学との包括協定に向けた協議をすすめるとともに共同研究に取り組みたい。

公立世羅中央病院の開設者として、今後とも広島大学との連携を図るとともに、医師派遣についても強く要望してゆきたい。



医師派遣が待たれる 世羅中央病院

Q

5歳児健診の実施を

A

効果的なシステムを検討



西田美喜男議員

●西田 現在、乳幼児健康診査は、母子保健法の規定により市町が行っている。対象年齢は0歳・1歳・3歳その後は就学前。この3歳から就学前の間の開きすぎは、発達障害の発見対応が遅れる原因になる。また、就学前健診で発見されても親が事実を受け入れるのに時間がかかり、適切な対応・対策を講じることなく就学を迎えるケースが多く、状況を悪化させている。早期発見で多くの子どもたちを救う、5歳児健診導入の実施を切望する。

■町長 今後、5歳児健診の導入については、実施体制、対応職員の研修などさまざまな角度からの検討が必要であると考えている。本町の乳幼児健診がより効果的に実施できるシステムを検討したい。

発達障害児への支援は、障害児はもとより、家族への支援が重要であり、身近に相談できる支援者が必要と考え、母子健康業務に携わるものの資質向上を図るとともに、小児科医師、子ども家庭センター、療育機関、保育所、学校など関係機関との連携を強化し、継続的な支援ができるシステムづくりに努めたい。



Q

幼稚園と保育所の連携

A

幼稚園児募集中間説明会



高本正 議員

●高本 保育所と幼稚園は目的や制度の違いから、所掌も町長部局と教育長部局と異なる。しかし、幼保一元化法案が施行されて、より一層の連携が必要である。町として、教育行政施策の方針、園児の募集、通園、預り保育、事務所作業などに関する対応は。

■町長 新たに出来る二つの幼稚園は、それぞれの学校法人が、児童の募集及び入園決定を行い、幼稚園運営費補助金の交付申請は直接県に行くことになっている。しかし、H20年度の入園希望者は、

募集期間が短かく周知が難しいと考えられるため県と協議し、特例的に町が呼びかけ、幼稚園入園募集合同説明会を実施したい。

■教育長 幼稚園での

預り保育は、当該幼稚園が判断し実施される。

幼稚園児に対する就園奨励費補助金の交付については、町教育委員会が行うが、教育行政施策の方針、園児募集、通園等に関することなど幼稚園への指導は県の学事室私学振興グループが行う。



幼稚園入園募集合同説明会 受付

Q

社会教育の行方は

A

生涯学習の原点として推進



福田 豪議員

●福田 「郷土・世羅町に誇りをもち、いきいきと輝く人づくり」に、公民館の果たす役割は大きいものがある。そこで培われた人と人との連鎖が、地域づくりの源となり、町づくりの原動力となる

と考える。

こういった社会教育は、本町ではどこへ行くこうとしているのか。

■町長 町民一人ひとりが生涯にわたって自ら学び、自己を高め、積極的に社会参加・貢献できるよう、社会教育をさらに広げた形での生涯学習社会の実現を目指している。

社会教育は、生涯学習の原点であり、今後事業推進に努める。



東保育所

Q

保育所再編後の空き施設の活用は

A

H20年度に基本方向を定める

●福田 保育所再編後の空き施設は、誰が、こういった手法で、どのような条件で活用するのか。またその際、指導、助言、経営負担等はどう考えるのか。

■町長 老朽化した施設、補助金適化法で活用が制限される施設と、状況が異なる。各々について、地域の意見を聞く、課題を整理しながら、H20年度中に（仮）遊休公有財産活用計画を策定し、基本的な方向性を定めたい。



Q 恵泉学園の園舎が姿を現してきたが
A 公用地として将来にわたり保全



岡田武士議員

●岡田 22年間の契約内容は誘致条件もないのに貸すのか。契約書なぜ公表できないか。建設費は1億5,000万と聞くが、入園条件募集案内など、出されないのは。
■町長 これまで同様の答弁をしている。ご容赦いただきたい。公開は考えていない。町が関知する立場にない学校法人が公表する。

Q 尾道公共職業安定所世羅分室について
A 世羅分室は廃止となる

●岡田 ハローワークせらが甲山よりなくなると聞くが承知しているか。

■町長 閣議決定に基づき世羅分室は廃止し、尾道公共職業安定所に統合する。H19年11月16日広島労働局長より説明があった。



廃止となる ハローワークせら分室

Q 刑務所誘致のその後は
A 新たな施設は当面見込めない

●岡田 刑務所誘致のその後H17年3月にPFI方式による2番目の施設として島根県浜田市（旧旭町）に決定したが、現段階において、PFI方式による刑務所誘致は。

■町長 社会復帰促進センターが国内4箇所であ秋までに開設される新たな建設は見込めない状況である。

Q 自治センターで地域の自立ができるか
A 地域の意識啓発で地域自治の確立を



田坂 進議員

●田坂 新世羅町が誕生して以来、『自分たちの地域は、自分たちで守り創っていかう』をキャッチフレーズに自治振興に努めてこられたことに理解をする。今からの過疎高齢化に対応するためにもますます重要となってきた。

しかし今、周辺地域では予想以上の早さで過疎高齢化が進み、葬儀も地域で出来ず、お寺か葬祭会館という状況だ。地域の世帯数の減少は、組費の増大など地域の様々な負担増につながっている。自治センターの財源

の考え方、4月1日からの一律スタートを目指すのか、また財政危機の中で中央への集約を目指すのか町長に問う。

■町長 今回の自治センター移行については、行財政改革の一環であるが、地域ごとに異なる課題の解決・特徴を生かした地域づく

りを進めていくための仕組みづくりと考えている。そして運営財源については、補助金としているが、負担金（交付金）的性格と考えている。施設については町の負担で維持管理を基本としている。また、スタートはH20年4月と考えている。まずはスタートが出来るよう最大限努力し、現在の職員との引継ぎは柔軟な対応を考えている。



伊尾公民館